

地鳴り



綱領への前進

第一部 綱領の原則的部分における諸問題

- 第一 _____ ブント主義と革共同イズム
- 第二 エンゲルス・スターリンの資本主義把握
- 第三 _____ 宇野資本主義把握の批判
- 第四 _____ プロレタリア独裁、党。国家総括

第二部 綱領の戦略的部分における諸問題

- 第一 _____ 帝国主義・過渡期世界
- 第二 _____ 現代過渡期世界

1

共産主義者同盟《地鳴り》団

綱領への前進

序

苦節であった。《地鳴り》発刊は、われわれの前進・《地鳴り》団への自己飛躍である。

一九六九年から一九七〇年にかけて共産主義者同盟を分裂に至らしめた直接的対立点は、軍事問題であった。それは、同盟が第二次安保闘争において鮮明にした《国際主義と組織された暴力》の帰結をなすものであった。

赤軍派は、《国際主義と組織された暴力》の帰結を《党↓軍》として提起した。彼らによれば、現代世界の大衆は「高次の自然発生性」を有しており党の任務は《党↓軍》をもってこれを対権力闘争に牽引する軍事闘争の貫徹にある、ということであった。要するに彼らは、反戦―全共闘等の闘いは自然発生的に生まれるから党がこれらにかかわることは不必要、大衆的決起は自然発生的に保障されているのだから必要なことは党が軍隊として蜂起すること、そしてこの蜂起をもって自然発生的性を更に引き出すこと、これが「現代革命」だ、と主張したのであった。

情況―叛旗派は、《国際主義と組織された暴力》は反戦―全共闘の武装でなければならぬ、と主張した。彼らにあつては、軍事問題を党独自レベルの問題とすることは誤りであった、軍事問題はあくまでも

大衆組織の武装化として論ずべきことであつた。

赤軍派、情況叛旗派と自己を区別した九回大会の核心は、「軍事と地区党」・《軍事をはらむ党》であつた。九回大会は、「帝国主義の侵略・反革命を世界革命戦争へ」という戦略的展望のもと、日本における内戦は、大衆闘争の単純発展延長線上に展望されるものではなく、大衆組織の武装化―武装的大衆闘争の発展と共にこの核となり且つ独自の突出力を有する革命党の軍事力・党の軍隊・の強化発展を不可欠とする相互媒介的な重層的展開として推進されるものであることを明らかにした。《国際主義と組織された暴力》は、党と大衆組織の全域にわたる構造的内密として定立されるべきことを九回大会は主張したのであつた。

九回大会は大衆組織の武装化オンリーの平板な情況―叛旗派の武装論をしりぞけた。

九回大会は、「大衆闘争は自然に発生する」という「現代革命」論をもって反戦―全共闘から召還した赤軍派を批判し、広汎な大衆闘争の創出―組織化―武装化を同盟の基本任務のひとつとして確認したのであつた。

赤軍派、情況―叛旗派との袂別・対決をもって獲得された九回大会は、だが、《軍事をはらむ党》・同盟第三次建設の端緒でしかなかった。

《軍事をはらむ党》の建設に着手するや、その《党の軍隊》の形態、機能、建設プロセスをめぐって同盟はたちまち対立に陥つた。しかも、対立は、《軍隊》の形態、機能、建設プロセスにはじまって現実の

行動方針、作戦に煮つまり、煮つまった対立は、〈軍隊〉を内包する〈党〉そのもの、ブント主義そのものの根本にまで深化した。七〇年十二月十八日の同盟分裂にはじまり、以降、「12・18ブント」分裂、戦旗派分裂、蜂起派分裂とつづく分裂はかかる対立を端的基調とするものである。

九回大会路線は、この対立の過程で、一方では、〈党＝軍〉論や〈党の軍隊〉不用論を生み出し、他方では、〈党〉理論そのものへの深化において、革マル主義への転換や毛沢東主義の導入をも生み出した。

現在、同盟は、文字通り、七花八裂の状態を呈している。いや、単なる七花八裂ではなく、〈軍事をはらむ党〉の建設として九回大会が打ち出した同盟の飛躍・同盟第三次建設・の方向性自体が不明確にすらなっている。

だが、同盟のかかる分裂と混迷はその大筋において避けて通れるものではなかった。この間の分裂とその後混迷は、〈軍事をはらむ党〉の建設という九回大会が提起した大事業に必要な基本的力量をせまられた同盟の頓挫した姿である。

七〇年十二・一八の分裂において、われわれは、同盟第三次建設が当初の予感よりもはるかに巨大な難事業であることを直感した。難事業の性格と分裂の現実、主体的力量不足をふまえたわれわれは、〈長期戦〉規定をもって難事業に立ち向かってきた。12・18ブントの苦闘と分裂、戦旗派の分裂、蜂起派の分裂は、われわれに多大の問題を提起するものであった。われわれは、この問題の提起に常に自らを対質させて来た。そして、その中で、なかんづく、原則的革命的ないくつかの分派からは非常に多くを学ばせても

らった。

七〇年以降の同盟の分裂と混迷は、第三次同盟建設における端緒的試練である。われわれは、同盟第三次建設を成し遂げその一員として世界革命戦争勝利に服務することを希う一分派として、現下の混迷で一部に見られる九回大会前への後退や方向性の風化に反対し、あくまでも試練を突破すべく闘い抜くであろう。以下は同盟第三次建設に不可欠の条件をなす同盟の綱領的標準の高度化・綱領の明確化・にむけてのわれわれの見解提起である。

共産主義者同盟《地鳴り》団

綱領への前進 ■ 目次

序

第一部 綱領の原則的部分における諸問題…………… 9

第一 ブント主義と革共同イズム…………… 10

A 資本主義総括。共産主義、綱領…………… 10

B 梯・黒田理論 || 汎神論…………… 12

C 疎外論 || キリスト教シエーマ…………… 14

第二 エンゲルス・スターリンの資本主義把握…………… 20

D 本源的蓄積過程の無視、軽視…………… 20

E (社会的生産と私的所有)と恐慌…………… 23

F エンゲルス根本矛盾論と共産主義…………… 25

第三 宇野資本主義把握の批判…………… 27

G 労働力商品化論…………… 27

H 商品量的把握への一面化…………… 29

I 階級的実体の不明…………… 32

J 「経済原則」。実体の超歴史化…………… 34

K 搾取暴露の回避…………… 35

L 労働力商品化論と共産主義…………… 38

M 資本主義の根本矛盾…………… 39

N 宇野イデオロギーの検出…………… 41

O 岩田理論。流通と生産への二元化…………… 44

第四 プロレタリア独裁、党。国家総括…………… 47

第二部 綱領の戦略的部分における諸問題…………… 51

第一 帝国主義・過渡期世界…………… 52

A 「帝国主義論」、宇野帝国主義論の検討…………… 52

B ロシア革命。過渡期世界への移行…………… 56

C 第一次大戦後の世界…………… 58

D スターリン主義…………… 60

第二 現代過渡期世界……………63

E 第二次大戦の性格……………63

F 戦後世界体制の崩壊……………65

G 国際共産主義運動……………67

H 世界革命戦争・世界プロレタリア独裁・世界過渡期……………69

第三 戦後世界の趨勢と日本の前途

第一 戦後世界の趨勢……………69

○ 戦後世界の趨勢……………69

○ 戦後世界の趨勢……………69

○ 戦後世界の趨勢……………69

○ 戦後世界の趨勢……………69

○ 戦後世界の趨勢……………69

○ 戦後世界の趨勢……………69

○ 戦後世界の趨勢……………69

○ 戦後世界の趨勢……………69

第一部 綱領の原則的部分における諸問題

第一 ブント主義と革共同イイズム

綱領問題において現在必要なことは、むやみに綱領としての体裁を整えることではない。もちろん、同盟第三次建設達成に不可欠な条件は綱領確立であり、そのために国際・国内共産主義運動の諸綱領の批判・継承を同盟の綱領草案ならびに綱領的諸文書の検討を基軸に行うことである。だが、その前に、まず必要がある。それは、同盟の綱領的内容を決定的に規定する核心的諸問題——すなわち、・同盟草創以来同盟理論と深い関わりにある宇野理論の問題、・六九年來の分派闘争下、一部の分派によって再びブント主義否定に導入されている梯・黒田理論、・一部の分派において毛沢東主義導入という形で復活しているエンゲルス・スターリン哲学経済学——を、綱領の原則的分野及び戦略的分野において対象化し、これに決着をつけることである。

A 資本主義総括。共産主義、綱領

① 共産主義は資本主義の自己批判であり、賃労働者階級による資本主義の歴史的総括が共産主義である。綱領は、かかる資本主義総括の体系的理論的展開、すなわち、賃労働者階級の自己解放とそれを通しての

み展望できる階級支配全般の廃絶を達成する歴史的事業の体系的理論的展開である。

② 資本主義総括は、単なる資本主義批判ではない。それは、現実的諸関係の科学的解明を内包した実践的な変革の理論である。マルクスによって確立された共産主義が科学的なる所以である。

③ 資本主義総括は、下部構造・上部構造全体の総括である。現実的諸関係の解明を、下部構造にのみ限定して上部構造、すなわち、「政治的国家」の解明を怠ることは致命的である。たしかに、現実的諸関係は、下部構造の優位において統一されており、従って、経済的諸関係の解明が現実的諸関係解明の要をなしてはいるが、経済的諸関係が現実的諸関係の全てではない。唯物史観は経済史観なのではない。一部同盟分派において行われている「資本主義批判」には、資本主義国家総括・国家論が完全に欠如している。資本主義総括が〈市民社会—政治的国家〉総括としての全体性を獲得していないのだ。

④ マルクス『資本論』は、資本主義総括の原則的基底をなすものとして共産主義の磐石の基礎である。プロレタリアートの自己解放の基礎は資本主義の原理的解明にある。我々の綱領の基礎は『資本論』である。

⑤ だが、資本主義総括は、資本論・下部構造を基礎に下部・上部構造全体を原理的に総括しつつも、「資本主義の最高の段階としての帝国主義」総括に発展させられねばならない。我々の綱領は、その原則的部分を前提に戦略的部分を確立しなければならない。綱領の戦略的部分は、帝国主義、すなわち、〈金融独占資本主義・世界経済—帝国主義国家・世界分割〉の総括としてその基本的内容が確立される。レーニン『帝国主義論』は綱領の戦略的部分の大体の骨格をなす。

⑥ ブント主義と革共同イイズムは、革命的左翼内部の大きな流れをなしているが、革共同イイズム、すなわち、梯・黒田理論は、我々とは全く異なつたものとして共産主義を主張する。

梯・黒田は、共産主義は「物質の宇宙的必然性」だと主張する。「物質」がその「普遍的本質」「宇宙的内容」を「自己実現」するものとして世界史→共産主義があるというのである。

⑦ 周知のように、ヘーゲルは、世界史とは「理性」の自発自展・自己顕現であると説いた。歴史は、「理性」がその本質を自己顕現する過程であつた。

梯・黒田は、ヘーゲルの「理性」を「物質」なる言葉で置き換えただけのことである。両者ともに、歴史は「あるモノ」がその「普遍的本質」を自己顕現する過程と見る点で全く同一である。ヘーゲルは、この「あるモノ」を「理性」と呼び、梯・黒田は「物質」と呼ぶちがいはあるが、これは要するに神学における絶対者・神を両者が別々に呼びかえているだけのことである。

⑧ 絶対者・神がその本質を自己顕現してきたものとして歴史を説く神学の成立の秘密は、現実的諸関係そのものにある。彼らは、現実的諸関係とその批判を絶対者の中に詰め込んでこれを絶対者の「本質」（「理性の本質」、「物質の普遍的本質」とし、そして、詰め込んだものを歴史経過の説き明かしにかこつけて一つ一つ巧みに引き出し、これをもつて歴史は絶対者・「理性」・「物質」の自己顕現であると称しているにすぎない。

⑨ それでは、かかる神学がなぜスターリン主義批判として登場することになったのか。

スターリン主義は、歴史は人間の意思にかかわりのない必然性を有しているとして歴史をその始源から説いてみせる。彼らが好んで用いる表現によれば、共産主義は水が高きから低きに流れるごとくに不可避なものでありだれもこの流れを止めることはできないのである。共産主義運動は、水の流れの必然性を妨げる反動分子を一掃する斗いとなる。

⑩ スターリン主義は、人間の外部に絶対者・神の意思を「必然性」なる名称をもつて置く。共産主義は絶対的必然性であると説くことで人々を鼓舞激励し安心立命させる。スターリン主義は、共産主義を、絶対者たる「必然性」と人間の関係、すなわち、一神論的神学に退化させたのであつた。

⑪ 梯・黒田は、「必然性」が人間の外部にあることを批判する。

梯・黒田によれば、「必然性」の自己展開が人間の活動である。「普遍的本質」「宇宙的内容」を自己顕現する「物質」の自己核心部分が人間であり、人間に「宇宙的必然性」が集約されているのである。

⑫ 我々は、水の流れの「必然性」を批判して登場した「物質の宇宙的必然性」の中に神学の完成を見る。

自然・社会・人間の全体を「物質」の自己顕現姿態とする梯・黒田理論は、宇宙森羅万象を神の御姿とする汎神論そのものである。梯・黒田は、人間は活動する神の御姿の最も注目すべき部分、神そのものであり、人間の行為、聖なる神の行為なのである。神の核心部である人間の意思は神の意思の集約である。

「宇宙的必然性」なる神の自己意思、すなわち、共産主義は、人間の自己意思でなければならぬ。自己

意思の自覚とは、神の意思の自覚であり、自覚した「物質の宇宙的必然性」を実現させよ、と説くわけだ。

13 梯・黒田は、神学に後退したスターリン主義を、現実的諸関係の総括に引き戻したのではなく、一神論から汎神論へと神学を最高形態にまで高めたのである。スターリン主義は、絶対的「必然性」なる神の意思にお墨付を求めたが、梯・黒田は、「物質の宇宙的必然性」なる神の意思を一身に背負ったのだ。

C 疎外論リキリスト教シエーマ

14 さて、梯・黒田が主張する「宇宙的必然性」の内容に立ち入ろう。

梯・黒田はまず、人間史の「出発点」を明らかにする。彼らは「疎外されない労働」の姿を描く。

次に、梯・黒田は、分業の発生によりそれまでの「疎外されない労働」が「疎外された労働」に転化し現在にまで至っていると説く。

そして、共産主義は、この「疎外された労働」の否定としての「疎外されない労働」であると提起する。要するに、「物質」はその自己運動において核心部・人間に「疎外されない労働」↓「疎外された労働」を生み出し、そして更なる「宇宙的必然性」の展開として「疎外されない労働」にむかうということなのである。

15 マルクスは、その初期において、「市民社会」を、「私有財産」「疎外された労働」を軸にして把握した。「市民社会」とは資本主義的の下部構造に外ならず、「私有財産」とは資本、「疎外された労働」とは賃労働の初期マルクスの把握であった。「私有財産」・「疎外された労働」は、資本・賃労働として科学

的に把握されることになったのであった。

だが、梯・黒田は、初期マルクスを正反対の方向におし進める。

彼らは、「私有財産」・「疎外された労働」という表現での初期マルクスの現実把握を資本主義把握として厳密化させないどころか、「私有財産」・「疎外された労働」を階級社会一般に平板化させ、奴隷制、封建制、資本制を「私有財産」の三形態、奴隷労働、農奴労働、賃労働を「疎外された労働」の三形態とし、歴史の発展を単なる形態変化にしてしまう。すなわち、共産主義は、階級社会の最高発展である資本主義の総括によってではなく、階級社会一般の「疎外された労働」によって提起されるのである。

16 「疎外」は二つのことを設定する。

疎外とは本来のものを前提にする。現実が疎外であるということは過去が本来的存在であったということを示す。疎外論はまず、「過去は本来のだった」と語りかける。

梯・黒田は、この〈過去〉を人間史の「出発点」に求め、ここにおいて本来のものを語る。労働、生産、労働対象、労働手段、労働力、生産性、技術、等の諸範疇が明らかにされる。

17 マルクスは、アダム・スミス的一大功績として労働範疇の確立をあげている。と同時にスミスにおいても労働範疇に今なおふらつきのあることも指摘するのであるが、梯・黒田は、彼らが人間史「出発点」で確立してみせる労働等諸範疇が実は資本主義の生成と共に確立されたものであるということに全く無頓着である。〈労働〉範疇が人間史の「出発点」においてはなぜ確立をみず、なぜその確立は十八世紀のミスをもたねばならなかったのか。人間史の「出発点」が本来的存在であったのであれば、どうしてそ

こにおいて労働等の本来的な範疇が確立しなかったのであろうか。

⑱ 人類登場の初期にあつては、人間の労働生産活動は自然力に圧倒され未だ独自の姿を確立していなかった。しかも、労働生産活動といつても、例えば、祈祷、まじない、等々を混然一体となすなど、目的性に迂余曲折を内包していた。労働生産過程は長い歴史的過程を経て資本主義においてはじめてその全体を独自の目的に確立するに至つたのである。〈労働〉範疇が近代的である所以だ。労働、生産、労働力等々の諸範疇は資本主義においてはじめて確立されるのである。

⑲ 「疎外されない労働」↓「疎外された労働」は、労働生産過程と価値形成増殖過程の統一としての資本の生産過程、すなわち、資本の生産過程の二重性を歴史的前後関係におきかえたにすぎない。つまり、資本の生産過程の解明を通して明らかにされる労働生産過程を自立化させて人間史「出発点」の实在とし、一方、価値形成増殖過程を階級社会一般でとらえこれを「疎外」という言葉で描写するわけだ。疎外論は過去の創出をもつてする現実批判なのだ。〈本来的であつた過去〉をもつてする〈現実の非本来的・疎外〉の確認、すなわち、〈現実≡非本来的〉とする自己主張・現実批判に正当性の裏書きを与えるものとしての「過去」創出である。

⑳ さて、「疎外」は「過去」のみならず「未来」を設定する

本来的でない現実、本来的でないが故に一時的であり、すべからず本来的なものに立ち返らざるをえないわけだ。疎外論は、「過去」創出によって〈現実批判の裏書き〉を行うと共に、〈未来≡回復〉として現実批判の實現性を絶対的に保証する。共産主義は、奪回すべきものとして絶対約束される。

㉑ キリスト教は、楽園到来を約束するにあつて過去に楽園を設定する。人間史の出発点に楽園を存在させることによつて、楽園にあらぬ現実の否定ははずみをもつて楽園回復へ向かうわけである。疎外論はまさに、〈楽園↓楽園そう失↓楽園回復〉というキリスト教シェーマの引き写しである。疎外論は、キリスト教シェーマに依拠しての資本主義への抗議である。

㉒ アダム・スミスは、重商主義を批判するにあつて、歴史の出発点に〈分業と交換の自然的商品経済〉をおき、自己が主張する全面的商品経済は歴史が自然的本来的秩序に復帰することに外ならないと説いた。ルソーは、歴史の出発点に〈自由人の契約社会〉を置くことでもつて絶対王政を批判し、本来の自然的社会・自由な契約社会に回帰すべきことを主張した。

このようにヘーゲル・疎外論の依拠したシェーマはスミスやルソーにおいてもその〈現実批判〉の骨格をなしている。要するに、抬頭する近代市民階級・ブルジョアジーを代弁した経済学者、政治思想家、哲学者達はいずれもヨーロッパの精神的伝統をなすキリスト教シェーマに依拠して〈現実批判〉を行つたのであつた。

㉓ 梯・黒田は、キリスト教シェーマの完成であるヘーゲル・シェーマの中にマルクス、なかんずく初期マルクスを整理することをもつて共産主義論となす。共産主義は〈疎外からの回復〉となり、これに向かう人間史、すなわち、疎外されない労働（過去）↓疎外された労働（現実）↓疎外されない労働（未来・共産主義）は、人間をその中心部にもつ「物質」が自己の「宇宙的内容」を顕現する過程そのもの、〈物質史〉の核をなす、とされる。

かくして、共産主義運動への参加（主体性）は、「宇宙的必然性」にある「物質」の自己顕現意図を一身に荷なう行為となる。〈主体性〉は、スターリン主義では、外的必然性に呼応すること、神の意思に呼応することであったが、梯・黒田では、宇宙史的必然性を一身に引き受けること、神が自己意思を凝縮・実行する部分（神内部の最も神的中心部分）になること、となる。まことに〈主体性〉論は、自己行為へのめぐるめく意味付与である。

④ 梯・黒田のスターリン主義批判とは、一神論的必然性論の汎神論的必然性論への改作による実践の神学的意味付与の完成である。だが、真のスターリン主義批判とは、一神論を汎神論に発展させることではなく、共産主義を神学の天上から現実的諸関係・資本主義総括の地上に引き戻すことである。

共産主義を素朴な必然性信仰に昇天させたスターリン主義においては、マルクスの資本主義総括は厳密に継承深化されるのではなく、単純俗流化されることとなった。マルクスの資本主義総括は『資本論』そのものによってではなく、エンゲルスの解説（『反デューリング論』）の平明化をもっておきかえられる（ソ連『経済学教科書』）。

⑤ 天上界で「プロレタリア神学」の完成に奮闘している梯・黒田は、当然ながら、スターリン主義の俗流資本主義把握に無頓着である。梯は、『経済学教科書』を無邪気にも礼讃する（『資本論への私の歩み』）。黒田もその資本主義把握は俗流——『社会観の探究』はアダム・スミスの分業史観、『宇野経済学方法論批判』は梯そのもの——だったが、一九六〇年代に入って黒田は宇野理論のノリ紙細工を行う。だが、黒田はこの転換について何の弁明も行っていない。のみならず、このノリ紙細工（『資本論以後百年

⑥）発表後も過去の資本主義把握を無頓着に再版している。所詮、黒田にとっては宇野への接近は汎神論神学に活用すべき材料の収集先変更でしかない以上、あまり問題にならないのである。（宇野への接近が俗流資本主義把握を台紙にしたノリ紙細工なので、黒田は、精々、部分的改作を認めるということであるか）。

第一 エンゲルス・スターリンの資本主義把握

D 本源的蓄積過程の無視、軽視

〔26〕〈社会主義は資本論によって科学的に基礎づけられる〉とは、宇野弘蔵の主張であるが、同盟は、〈資本論と社会主義〉に関するかかる宇野の問題提起の検討を媒介に、現行共産主義の形而上学的退化を明らかにする。九回大会後の同盟内論争は、同盟をして同盟のかかる立場を自覚させ、同盟の立場を画期的に純化させる役割を果たした。『反デュリング論』（スターリン主義）でもなければ、『ドイツ・イデオロギー』『経済学哲学手稿』（梯・黒田）でもなく、『資本論』の復権こそが、共産主義運動における世界大の問題である、と同盟は九回大会後の同盟内論争・分派闘争を通してその確信を深めている。同盟（諸分派）が宇野理論を問題にする所以は、同盟のかかる立場と確信においてなのである。梯は別にしても黒田は、疎外論から宇野理論にアプローチするが、同盟（諸分派）は、資本主義総括において宇野理論を俎上にのせる。

〔27〕資本主義の「富の元素形態」は商品であるが、商品自身は資本主義以前にも存在している。貨幣も同

様である。また、資本も資本主義以前に商人資本乃至金貸資本の形式において存在している。だが、これら資本主義以前の商品、貨幣、資本は、社会表皮の外縁の一部でしかなかった。

資本主義は、生産力の発展を基底に資本が賃労働制をその内に確立した時に、資本が産業資本に転じた時に成立する。ここにおいてあらゆる富が商品となり、商品経済が全面化する。

〔28〕資本主義成立の決定的ポイントである賃労働制は、スターリン主義者、大塚史学等いわゆる正統派経済学者が述べるように資本主義以前の小商品生産の延長線上に生まれたものではない。

彼らによれば、賃労働者・無産者は、小商品生産における二極分解の産物・二極分解における零落部分となるが、そもそも小商品生産は封建制内の部分的存在にすぎず、ここにおける上昇（資本家）と零落（無産者）という二極分解は、近代無産者形成史上のエピソードの部分でしかない。無産者形成は、封建制下で呻吟する農奴のゲバルト的「解放」・二重の自由―身分からの自由と共に生産手段からの自由―に基づくものであり、資本は労働力を売る以外に生きていくことのできない無産者を賃労働者として資本の中に組み入れたのである。賃労働制は、かかる本源的蓄積過程・公然陰然のゲバルトによる無産者の大量創出によって確立されたのである。

スターリン主義者、大塚史学は、本源的蓄積過程の決定的意義を理解しようとせず、これを無視するか又は、単純小商品生産における二極分解論と本源的蓄積過程を一つの道としてラレッツ（黒田もこのたぐい）する。

〔29〕スターリン主義、大塚史学における本源的蓄積過程の無視乃至軽視は、その資本主義把握と表裏一体

をなしている。

彼らは、もつばらエンゲルスに依拠して次のような資本主義把握を提示する。

(ア) 資本主義以前。私的生産と私的所有の統一としての小商品生産社会。

(イ) 資本主義。社会的生産と私的所有の対立。

(ウ) 社会主義。社会的生産と社会的所有の統一。

[30] 既に指摘した通り、私的生産・私的所有の小商品生産は、一つの社会体制として成り立ちうるものではない。資本主義以前は小商品生産社会だったのではなく、封建制社会だったのであり、小商品生産はその外縁の一部である。資本主義成立は、封建制からの移行、すなわち、本源的蓄積過程として明らかにされなければならないにもかかわらず、彼らが資本主義以前に単純小商品生産社会を設定するのは、歴史把握の単なる誤りによるものではない。この「理論」は、彼らによる資本主義批判なのである。彼らは、資本主義以前の社会では〈私的労働||私的所有〉という形で所有は労働によって裏づけられていたが、現在の所有は労働によって裏づけられていないと批判する。資本主義的私的所有は、私的所有といっても私的所有者本人の私的労働に裏づけられたものでなく、本来の私的所有ではない、というわけである。

[31] だが、そもそも、所有は必ずしも労働を根拠とせよというものでもない。例えば、土地は、労働の産物ではない。だが、資本主義以前においては、土地こそが最も重要な生産手段であり、土地所有こそが最大の問題なのであった。土地所有を決定するのは、階級的社会的諸関係であり、他の生産手段や消費財に対する所有も、まさにかかる階級的社会的な土地所有を基礎にして決定されたのであって、労働で所有

を決めたわけではない。

私的所有も、例えば、商品流通において私的所有者として登場する奴隷所有者や封建領主の私的所有物は、決して彼らの労働によってうらづけられていたわけではない。資本主義的私的所有を本来的なものではないとする主張は、旧社会の一部に存在した独立小商品生産者（ここでは、私的労働||私的所有。といっても、この私的所有も封建領主との階級関係を前提、すなわち、私的労働が力関係によって一部領主側に所有されることを前提に成立）の観念的理想化からする資本主義批判である。だが、所有は、社会的諸関係を基礎とするものであり、私的所有は階級的な社会的諸関係を基礎とする所有形態の発展の産物、資本主義的私的所有はその最高の発展物、なのである。

私的所有は、まさに階級関係を根拠とするものであり、資本主義的私的所有は私的所有の本質を全面的に明らかにする。本来の私的所有社会||独立小商品生産者社会を資本主義前にデッチ上げることをもってする資本主義的私的所有批判は、当を得ない資本主義批判である。

E 〈社会的生産と私的所有〉と恐慌

[32] さて、〈私的所有||私的労働〉をもってする資本主義批判は、資本主義の根本矛盾を、この資本主義的私的所有がその根拠を有さないとの自己主張に求める。労働生産が社会的であり私的でないにもかかわらず、所有は私的になっているというわけだ。そして、この〈社会的生産と私的所有〉という根本矛盾から恐慌の必然性を説く。つまり、この根本矛盾は、(ア) 生産二部門間の不均衡な発展、(イ) 生産の限

りない拡大と労働者階級のかぎられた消費、を生みだし恐慌として爆発するという。

[33] 恐慌の必然性の解明は、資本主義解明の試金石をなし、資本主義の根本矛盾は、恐慌の解明を通して明確にされるが、恐慌の原因とされる(ア)部門間不均衡は日常不断の価格の上下運動によって日常不断に事後調整されるのであって、無政府性の日常的事後的調整という資本主義の特性をもって恐慌と等置することは出来ない。更に、もう一つの恐慌の原因とされる(イ)過少消費は、消費⇄消費財需要と単純に考える誤謬に基づくものであるが、それにしても、恐慌直前こそ賃金が最も上昇し需要もいちばん伸びるという事実を過少消費説は説明することができない。恐慌は、賃金が低く消費が少ないから(従って賃金を上げて消費を拡大させれば恐慌が起らない)なのでなく、まさに賃金を上昇させ消費を拡大させても勃発せざるをえない資本主義の根本問題なのである。

[34] なお、部門間不均衡や過少消費では恐慌の周期性などは全く説明できず、万年恐慌論にならざるをえないのであるが、そもそも、部門間不均衡や過少消費を恐慌「原因」にすることが誤っているだけではなく、これらの根本にある矛盾として(社会的生産と私的所有の対立)を設定し、これを資本主義の根本矛盾とすること自体が誤りである。

資本主義の生産は社会的生産なる非階級的生産ではなく、資本家社会的生産なのである。資本家社会的な生産は、私的所有と対立しているのではない。資本は貨幣をもって買入れた商品(生産手段と労働力)の消費をもって新たな商品を生産し、生産した商品の販売をもって貨幣を手に入れ、再びこの貨幣をもって商品(労働力と生産手段)を買い入れる。資本主義の生産と資本主義的所有との間に矛盾があるのである。

なく、資本主義的生産と資本主義的所有はひとつの全体性であって、資本主義的私的所有において資本主義的生産が成り立ち、資本主義的生産において資本主義的私的所有が確立される。エンゲルス、スターリン等は、矛盾ならぬものを矛盾としてこれを勝手に部門間不均衡や過少消費の根拠におき、しかも恐慌の原因ならぬ部門間不均衡や過少消費をもって恐慌原因としているが、資本主義の根本矛盾は、資本主義的生産そのものの内にあり、この生産における矛盾が全体を貫き恐慌をひきおこすのである。

F エンゲルス根本矛盾論と共産主義

[35] 資本主義の根本矛盾解明の失敗は、社会主義論にも甚大な影響を及ぼすことになる。資本主義の根本矛盾を(社会的生産と私的所有の対立)なるものにするところから、その解決としての社会主義を、社会的生産と社会的所有の統一とする。要するに労働生産はすでに社会的だからあとは所有をこれに照応させるだけ、所有の社会化が社会主義だ、ということになる。スターリン主義者は、私的所有⇄社会的所有をもって社会主義の基本的内容としこれに「労働に応じた分配」(社会主義)、「必要に応じた分配」(共産主義)という分配上の特質を付記するわけである。

だが、社会主義・共産主義は、所有形態の変更や分配上の問題につきるものではなく、なによりも、資本主義的労働生産過程そのものの革命的変革を基礎とする資本主義全面的変革なのである。所有形態の変更に、かかる労働生産過程変革の前提条件であり、労働(必要)に応じた分配は、搾取・強制の資本主義的生産過程の変革に照応させるべき分配上の変革なのだ。

③⑥ エンゲルス、スターリンが社会主義・共産主義を所有論分配論に墮させしめたことの根本は、すでに明らかを通り、その資本主義把握にある。

彼らは、資本家的搾取は労働生産過程を資本家的階級支配的に編成していることがわからず、搾取を所有、分配上の問題としてしか考えない。資本家社会的生産に対しては全く無邪気にも社会的生産であると礼讃する。そして、資本主義的私的所有に、美化した社会的生産を対立させてこの私的所有を批判し社会的所有にかえようと提起する。しかも、〈社会的生産と私的所有〉（対立）↓〈社会的生産と社会的所有〉（統一）の提起に、資本主義前社会Ⅱ（私的生産と私的所有）（統一）をデッチ上げてプラスすることによって（ア）資本主義的私的所有は非本来的私的所有、としてその批判を強めると共に、（イ）〈統一〉↓〈対立〉↓〈統一〉という例の好みのシエーマを作る。社会主義への必然性がシエーマ的レトリックで論証されているものとするわけである。

第三 宇野資本主義把握の批判

G 労働力商品化論

③⑦ 周知のように宇野弘蔵は、「労働力商品化」をもって資本主義の根本矛盾とし、恐慌をこの根本矛盾からの必然的帰結として説き明かす。

宇野は、労働力が商品化することをもって社会が資本主義社会となり商品経済が全面的商品経済になることを説く。そして、資本主義・資本の運動を商品経済自体の論理、すなわち、〈売買の正義〉の論理に基づいて把握する。宇野は、資本の運動は、デタラメやインチキによらなければ成り立たないものでもなければ、生産と所有が対立しているのでもなく、〈売買の正義〉の上に成り立っている商品経済的整合性・合理性をもった自立的運動であることを指摘する。

③⑧ だが、自立的運動は労働力商品によって恐慌に至ることが説かれる。

宇野によれば、（ア）労働力商品だけは資本が自由に生産できるものではなく、従って、資本蓄積・雇用増大とともに払底する。（イ）かくして賃金が上昇し、それだけ利潤率が低下する。（ウ）しかし利潤

率が低下しても規模の拡大によって利潤量は増大するので資本は資金借り入れをしても一層の拡大に向かう。従って利率が上昇する。(エ) 利潤率低下、利率上昇がある時点でまで達するとついにはこれ以上の資本投下をしても利潤の絶対量そのものまでが減少に転ずる。つまり、資本が絶対的に過剰になる。(オ) だが、この絶対的過剰はすぐに判明するものではなく、過剰をこえて更に悪化した時点で事後的に一挙に表面化する。恐慌のぼつ発である。

〔39〕 資本は、(カ) 資本の絶対的過剰をもたらした根本原因である労働力商品の不足を解決すべく(労賃上昇による利潤率低下に対処すべく)、資本の有機的構成の高度化↓相対的過剰人口の形成に向かう。

(キ) 新たな有機的構成のもと資本蓄積の量的拡大に入る。(ク) やがては再び労働力不足・労賃上昇・利潤率低下・利率上昇となり、ついには資本の絶対的過剰、恐慌になる、という。

〔40〕 宇野恐慌論から次の諸点が確認される。

(一) 恐慌は単なる商品の過剰ではなく、資本の自己運動・資本の過剰によるものであり、商品の過剰は資本の過剰の現象形態であること。

(二) 資本過剰に至る根本原因は労働力商品の不足にあること、労働力商品のみが資本が自由に生産できる商品でないということ。

(三) しかし、労働力商品の不足は恐慌を通して結局、資本の有機的構成の高度化によって解消されるということ、つまり、資本の有機的構成は労働力不足・恐慌を結節点に質的高度化とその量的拡大↓質的高度化とその量的拡大を繰り返すこと。

〔四〕 かくして、労働力商品の「無理」を自己解決する資本の自立的運動は、景気循環的ラセン的發展となる。労働力商品は、資本の自立的運動をラセン的に發展させる「動力となる矛盾」である、と宇野は述べる。

H 商品量的把握への一面化

〔41〕 だが、かかる宇野の資本主義把握は根本的に問題である。問題はなによりもその根本矛盾論・労働力商品化論にある。

労働能力が商品として売買されるにあたっては、たしかにその売買は等価交換である。労働力商品の売り手は価値通りの支払をうけ、労働力商品の売買は一般商品の売買と同様に商品経済的正当性を有している。

だが、かかる労働力商品の売買は、労働力を売る以外には生きることのできない無産者の存在を絶対的に前提にしてのみ成立する。この前提は、すでにふれた通り、いわゆる本源的蓄積過程として階級的に形成された。宇野は、労働力商品存在が資本主義成立の決定的ポイントであることは見事に指摘しながらも労働力商品存在の前提である階級的実体形成・本源的蓄積を資本主義把握・「経済原論」から完全に捨象している。宇野労働力商品論には労働力商品化の前提的実体が明らかにされていない。

〔42〕 さて、資本家は購入した商品(労働力と生産手段)を消費する。労働力商品の消費、すなわち、労働をさせることは、生産手段商品の消費と同様、資本家が代価を支払って得た所有物の消費である以上、正当

である。資本家は労働力商品の最大限有効な消費を目ざす。労働力から出来る限り多くの労働を引き出すことを追求するわけである。自己購入物・自己所有物の自己消費、この形式にはたしかに不当性はない。だが、労働力とは人間の能力であり、労働とはその能力の対象化であるが故に、労働は労働者の意思をぬきにしては成り立たない。労働力は自動的に労働するのではない。

ところが、商品化された労働力は主体的労働意思をもたない。それに労働力は保管して後日に使用できるものでもなければ、転売できるものでもない。購入した労働力は素早く消費しなければならない。購入した労働力を直ちに労働させ、出来るだけ多く労働させるものは強制である。資本による労働力商品消費の核心は強制であり、労働日の長さや強度は強制のつよさ、階級的力関係によってきまる。

[43] しかし、宇野は、形式的正当性の内にあるこの階級的実体を明らかにしない。否、宇野は、資本家・職制による賃労働者の支配、労働の強制という生々しい階級的力関係を認めず、資本家による労働力の消費は、(ア) 機械による労働の支配 (イ) 不良労働力の再購入拒否・良質労働力購入、によって非階級的に行われているとする。

たしかに、機械制は、労働強制に客観的条件を与える。機械はムチにかわるものとして、しかもムチよりも正確に、労働を強制する。賃金労働者は、機械によって容赦なく労働を引き出される。

しかし、機械は階級的支配・強制を支える客観的条件ではあっても、階級的強制に取り替る事までは出来ない。階級的強制が機械による自動的強制にかわるわけではない。又、労働を機械にとつてかえることは出来てもそれは新たな機械体系と人間労働の関係を生み出すわけであつて、新たな機械体系を客観的条件

とする人間による人間の強制・支配として労働が行わせられる。

[44] また、資本は、労働力の再購入拒否・他の労働力購入によって労働をせまることが出来るが、(ア) かかる労働力市場自体、形式がいかに商品経済的正当性を有していても、労働力を売る以外には生きることの出来ない無産者形成という階級的実体を絶対的前提にしたものとして階級性につらぬかれたものであると共に、(イ) 資本は労働力市場でのかかる購入替えをすべいくらでも労働をせまれるというものではなく、階級的力関係によって形成された労働日より以下の部分に対処できるということにすぎない。

なお、労働力商品の供給過剰を背景にして資本はより多く労働をせまることが出来るが、これは供給不足に転じた場合によって相殺されることになり、結局は、階級的力関係によって決せられている労働日が行われる。

商品経済的論理は資本主義的生産の形式であるにも拘らず、実体までもが非階級的・商品経済的に行われているとする宇野の主張は明白に誤りである。資本が直接的生産過程において行なう労働力商品の消費は、商品経済的な形式的正当性・首尾一貫性を有してはいるが、その実体は、階級的強制であり、宇野労働力商品化論は、かかる実体の陰へいなのだ。

[45] とところで、労働生産物は、資本家が購入した商品(労働力、生産手段)の消費によるものである以上、資本家に全面取得される。労働力と生産手段は資本家が購入した商品であり、その購入商品の消費(生産的消費)によって生産された商品が資本家の所有物になるのは商品経済的には正当である。労働者は労働力商品を資本家に販売して賃金を受けとればこれでもって労働力商品売買は完了している以上、労働力商

品と生産手段商品の消費結果（新生産物）に対して労働者は何ら要求する権利はない。労働者は労働力商品販売の対価である賃金をもって、資本家の所有物である新生産物（その一部）を買うことが出来るのである。労働者は購入した商品・生活資料の消費をもってやっと自己及び自己家族を労働力として再生産し、再びその労働力を次の生活のために売りだす。これ以外には労働者は生きる道がない。かくして資本家は新たな労働力を確保し、この購入と共に生産手段の購入をもって新たな生産を行う。資本主義的生産は商品経済的合理性をもって自己運動する。

[46] しかし、商品経済的合理性をもって行われる資本の運動・資本主義的再生産の実体は、階級的搾取の再生産・強化である。賃金労働者が一切のものを生産する。だが、賃金労働者・直接生産者は、再び、労働力を売る以外に生きることのできない無産者に留められ、それどころか、生みだしたものは新たな資本として直接的生産者・労働者を新たに搾取・支配する。資本の実体は労働者が生みだしたものであり、生みだすものが多ければ多いほど労働者はいよいよもって支配者、資本家を強化する。

宇野は、資本主義的生産は資本家と労働者の関係自体を再生産するが故に新たな資本主義的生産を商品経済的合理的に作り出す、という資本主義的自己運動は指摘するが、この自己運動の全実体・資本の全実体は労働者が生みだしたものであることを捨象する。宇野労働力商品化論は、全ては労働者が作り出したものであり、社会の真実の主人公が労働者であることを確認しないのである。

Ⅰ 階級の実体の不明

[47] さて、宇野は、商品経済的正当性をもって行われる資本の自己運動・拡大が、周期的に恐慌をばっ発させることを通してラセン的に発展することを説明し、ここにおいて労働力商品化が資本主義の根本矛盾たる所以を明らかにする。すなわち、すでにふれた通り、労働力商品の量的不足が唯一、資本の絶対的過剰をもたらしが（恐慌）、資本は有機的構成の高度化によって量的不足を解消する（ラセン的發展性）。

——この意味において労働力商品は資本主義の根本矛盾だと、宇野は主張するわけだが、宇野労働力商品化論はここにおいてその内実を鮮明にする。

宇野が根本的矛盾とする根拠は、労働力商品の量的不足につきる。宇野は労働力商品を商品的量的には考察しても実体的質的には考察しない。

たしかに、労働力商品を商品的量的にのみ限定して把握するのであれば、労働力商品を内包する資本の運動は、宇野の説くごとく、循環を通しての発展となり、労働力商品は、この「動力となる矛盾」という意味において根本矛盾となるであろう。

[48] だが、労働力は生きた人間の労働能力であり、恐慌による労働力商品の購入ストップとは、労働者が街頭に投げ出されることである。恐慌につづく不況下での労働力商品需要難とは、多数労働者の失業である。労働者は搾取されながらも搾取される以外に生きる道がないだけでなく、フル動員され多くのものを作り出すことよって飢えることを強制される。恐慌は、労働者をして階級の実体の把握を促がさずにはおかない。否、労働者は、自己の階級の現実を深く知るだけではない。生産を破壊することによって自己運営できない生産の商品的形態・商品経済的正当性をもって自己運動する資本の歴史的限界を確認

する。恐慌は、労働者が資本主義の総括、すなわち、生産を、商品的形態、階級的実体、の全面にわたって総括する契機をなす。

[49] すでに明白な通り、宇野は、資本主義をその商品的形態においてのみ把握し（形態的首尾一貫性のみの解明）、それ故、資本が内包する根本矛盾である賃労働制をも、いわゆる労働力商品論として商品的形態（商品としての量的限界）においてしか把握しない。宇野は、賃労働の実体である賃金奴隷制を捨象、陰べいすることを核にして資本主義の階級的実体を資本主義把握から完全に追放してしまう。

それでは、宇野には、実体把握は全くないのであろうか。周知の通り、宇野は、実体把握を「経済原則」として提起する。

J 「経済原則」。実体の超歴史化

[50] 宇野は、資本主義が一社会たりうるにはその自立的運動・経済法則のうちに社会たるものに不可欠な「経済原則」を実現しているのだからなければならない、あらゆる社会に共通する「経済原則」をその内に包摂してこそ資本主義は真に自立的な一社会たりうる、と述べ、その「経済原則」として大要、〈必要労働・剰余労働〉、〈労働の二重性、抽象的人間労働と具体的有用労働〉、〈生産財生産と消費財生産のバランス〉を主張する。宇野は、経済法則・商品形態の解明のうちにかかる「経済原則」を確認していく。いわゆる「形態が実体を包摂」していることを見ていくわけである。

[51] 「経済原則」なる超歴史の実体論には二つの問題がある。

一つは、実体を超歴史の実体として追求すること自体である。

宇野にあつては、実体は形態の発展・移行と共にその内にあつて形成・発展するものではない。実体は共通不変である。奴隷制社会、封建制社会、資本制社会は、形態上の変化はあつても、実体上は同一なのである。

たしかに、あらゆる社会に共通な実体を抽象することは出来る。しかし、それは空虚なものでしかありえない。奴隷制、封建制、資本制の把握にあつて解明を必要とする実体は、特殊歴史的な形態のうちにあるそれぞれ特殊歴史的な実体である。資本主義の特殊歴史的な性格は、その形態（商品形態）においてのみならず、その実体においても明らかにされねばならない。（実体とは本来超歴史なもの）でもなければ（実体には本来的に歴史性がない）のでもなく、宇野が歴史的なものを超歴史のものに蒸留してこれを実体と称しているにすぎない。空虚な超歴史の実体論は、資本主義の階級的実体の捨象、陰べいによる実体論の欠落の単なる埋め合わせにすぎない。

K 搾取暴露の回避

[52] 「経済原則」論のもう一つの問題は、その「経済原則」が、必ずしも、あらゆる社会に共通不変の超歴史の実体なるものに完全蒸留されてもいない、ということにある。すなわち、「経済原則」が超歴史の実体にまで完全に蒸留されたものであれば、それは空虚につきるわけである。だが、宇野は、一定の歴史的階級の実体を、超歴史の実体に強引におし入れている。（必要労働・剰余労働）論が、その最たるもの

である。

宇野によると、「元来人間は必要とするもの以上の使用価値を生産する」というわけで、この「必要とするもの以上」が、諸社会形態にあつてそれぞれ奴隷所有者、封建領主、資本家の取得になるという。

だが、「必要とするもの」とは何か。だれがそれを決定するのか。賃金労働者が賃金をもって購入する必要生産物は、賃金労働者・直接的生産者が〈これだけ必要〉として決定したものではなく、資本家・搾取者が、搾取を維持継続するには〈最低これだけは搾取対象・直接的生産者に与えることが必要〉として決定したものだ。つまり、〈生かさぬよう殺さぬよう〉に搾取するのに「必要とするもの」なのであつて、「必要とするもの」は階級的に支配者の側から決定される。

[53] 宇野は「必要とするもの」が階級的に決定されるものであることを認めず、生産物を階級関係以前にまず「必要とするもの」と「必要とするもの以上」にわけける結果、宇野においては、階級関係・搾取は、生産物の単なる分配関係とされてしまう。すなわち、直接的生産者が「必要とするもの」を手に入れ、それ以上のもので支配者が手に入れる、これが搾取というわけである。

しかし、階級関係・搾取は、直接的生産者には元来「必要とするもの以上」の余分があつてその余分が非生産者にもつていかれる関係なのではない。搾取は抑圧と蹂躪をその内実とする。出来うるかぎり労働させられ出来うるかぎり少なく与えられることをもつて実現されるのが搾取である。

[54] 〈必要労働・剰余労働〉は搾取の結果として成り立つ範疇であつて、この範疇の結果として搾取が成り立つのではない。

階級社会以前の原始時代においては、生産力の低さから搾取が成り立つには至つていなかったので〈必要労働・剰余労働〉という範疇は未成立であつた。

一方、社会主義社会においては、労働生産物は社会的フオンドの控除後〈労働に応じて分配〉される。この〈労働に応じて分配〉される生産物は、資本家が労働力再生産の確保のために賃金労働者に与えることを「必要とするもの」・いわゆる必要生産物とは、その質・量において全く相異なるものである。直接的生産者が手に入れる生産物は前者では労働に応じて決められ、後者では支配者によつて決められる。生産物の量は、前者では、最小限の社会的諸フオンド控除後の最大限だが、後者では、最大限の搾取後の最小限である。しかも、最小限の社会的諸フオンドは直接的生産者のために使用されることによつて媒介的に直接的生産者に取得されるのに対して最大限の搾取部分の方は支配者側に取得されるものである。労働に應じた分配・社会的諸フオンドの社会主義においては階級社会の〈必要労働・剰余労働〉という範疇は成立をみないのである。

[55] 〈必要労働・剰余労働〉は、宇野「経済原則」の中で重要な部分を占めているが、なぜ、かかる階級社会的範疇が〈あらゆる社会に共通するもの〉〓超歴史の実体の中に導入されたのであろうか。

宇野は賃労働制の階級の実体を捨象し陰べいしたとはいへ、実体論そのものをなくすわけにはいかなかった。生産における労働力商品の実体・搾取になんらかの説明を与えて実体論を導入しなければならぬ。かくして、搾取・〈必要労働・剰余労働〉が超階級的に説明される。「人間は元来必要とするもの以上の使用価値を生産する」という主張のもと生産物を超歴史的に「必要とするもの」と「必要とするもの以上」

(剰余)にわけ、搾取を「必要とするもの以上」の帰属分配問題に変質させてしまう。生産における労働力商品・直接的生産者の実体を、簡単に人間元来の労働生産活動だとしてしまうわけである。賃労働制の実体・搾取の実体を捨象、陰べいすることを核にして階級の実体を追放した宇野は、これにかわる実体論として、賃労働制の実体・搾取・〈必要労働・剰余労働〉の強引な超階級化を軸(ならぬ軸)に階級の実体を超歴史的に蒸留した実体論(「経済原則」)を打ち出したわけだ。

L 労働力商品化論と共産主義

56) 以上、宇野の資本主義把握は、結局、次の二つに集約される。

(ア) 資本主義は、労働力商品の存在によって成立し、且つ、労働力商品(の量的限界)によって景気循環とそれを通しての発展を行なうという経済法則を成立させている自立的運動体である。

(イ) 資本主義はかかる自立的運動・経済法則のうちに社会たりうるための条件・経済原則を実現している。

そして、かかる資本主義把握から次のことが帰結される。

- (1) 労働力商品化の廃止は、資本主義の否定となる。
- (2) 資本主義にかわる社会も社会たりうるためには経済原則を実現しなければならない。

57) それでは、(1)(2)は社会主義をどのように規定していることになるのであろうか。

労働力商品が存在しなくなれば資本主義生産はなりたたない。だが、労働力商品化の廃止とは何なのか。

それは、非資本主義を意味するだけであって直ちに社会主義を意味するものではない。例えば、小商品生産や封建制、奴隷制においても労働力は商品化していないわけであって、労働力商品化の廃止とは資本主義の否定をのみ意味する。労働力商品化を廃止してその後どうするのか、これに対しては「経済原則」の実現が確認されるが「経済原則」は宇野によれば社会たりうる条件としてあらゆる社会に実現されてきたものであり何ら社会主義自身を規定するものにはならないし、実際、宇野のいう「経済原則」は社会主義の歴史的品格を示していない。

58) 宇野は、〈経済学が社会主義を基礎づける〉と主張するが、宇野の資本主義把握とその帰結は、社会主義が資本主義総括として歴史的に規定されるのではなく、〈労働力商品化廃止≡非資本主義〉なる《非資本主義の可能証》と〈「経済原則」順守せよ〉なる《但し書き》の提出にすぎない。宇野においては、労働力商品化を廃止してのちの「経済原則」をふまえての主体的活動が措定可能だけであって、主体的活動の内容・方向性、すなわち、社会主義の基本的規定は何ら明らかにならない。社会主義自身は資本主義把握とは全く別個の外在物になっている。宇野エ・ピゴーンが社会主義の内容規定をめぐって右往左往する所以であり(『現代社会主義の可能性』東大出版)、この中で大内力が「いったい労働力の商品化が否定されるというのはどういうことなのか……その辺がうまく説明されていない」と発言するのも無理からぬことなのだ。

M 資本主義の根本矛盾

〔59〕 共産主義の規定的内容は、資本主義自身・資本主義の根本矛盾である賃労働制にその根拠をもっている。

資本主義は、賃労働制によって成立し、賃労働制によって特有な自立的運動・法則性を示し、賃労働制によって最も純化された階級闘争を不可避的に生み出し資本主義否定をされるのであるが、この資本主義の根本矛盾・賃労働制自体が、資本主義の否定・根本矛盾の解決に規定的内容を与える。すなわち、共産主義は、賃労働制の階級的実体の歴史的意義解明を通して自己規定を明確にするのだ。

〔60〕 賃労働制は、古代奴隷制でもなければ中世農奴制でもない人類史の歴史的到達段階として、歴史把握を通してその意義が明らかにされる。資本主義総括は、資本主義把握を前提とする歴史把握に媒介された資本主義の歴史的意義の解明として深化されるわけである。

資本主義的生産・賃労働制は、生産力の一定の発展段階、すなわち、機械制大工業段階において成立しうる。

従来、労働生産活動は、自然条件等客観的諸条件に強く制約され、且つ、熟練等主体的諸条件によって特殊化されてきた。つまり、人間は労働生産活動・自然との物質代謝において、制約性、特殊性、という個別分散性にあつた。資本主義的生産・賃労働制が前提とする機械制大工業は、労働生産活動を、自然条件等客観的諸条件による強い制約性から脱しさせて人間に主導性のある活動に発展させ、且つ、熟練等主体的諸条件の特殊性に媒介されることを解体してあらゆる人間に普遍性をもつた活動に発展させ、かくして、労働生産活動は、個別分散性を突破して共同組織性を發揮しうる歴史的力量を潜在的に獲得すること

となったのだ。

〔61〕 共産主義は、歴史がその長い歩みをもって資本主義において成熟せしめた内的可能性を実現する。

マルクスは共産主義をもって、「真の人類史の開始」と表現したが、労働をもって自己生成した人間がその労働において「真の人類史」を切り拓くべき人間を成立せしめたのである。共産主義は、歴史の到達点としての資本主義的労働生産過程の実体を根拠的素材に、この労働生産過程の変革を根拠とする革命である。搾取・階級を廃絶する共産主義とは、単なる生産力発展や社会的所有の問題でもなければ、「労働に応じた分配」「必要に応じた分配」等の分配の問題でもなく、労働生産活動の搾取的階級支配的編成の廃絶を根底に、所有、分配等全体にわたる搾取的階級支配関係を廃絶するものであり、根底的に搾取・階級を廃絶して主導性、普遍性、組織共同性の労働生産活動実現を基底とした共同体形成をめざす闘いである。搾取・階級の廃絶は、資本主義的搾取・階級の歴史的意義・潜在的可能性を実現する方向において遂行され、画歴史的労働生産活動の実現をもって搾取・階級を廃絶する革命の主体は、労働生産活動の主体・プロレタリアートにおいてはありえない。

N 宇野イデオロギーの検出

〔62〕 歴史の資本主義段階における生産の実体（歴史的階級の実体）把握が宇野に欠落しているということ、決して宇野の「科学的力量」の弱さ等の問題に着さるべきものではない。資本主義の歴史的階級の実体がいまだ誰によっても解明されていないのであれば、あるいは欠落は宇野の力量問題となるかも知れ

ないが、資本主義の歴史的階級の実体は基本的にはすでにマルクスによって説明されており、宇野はこれを放逐して「経済原則」論におきかえたのだ。資本主義的生産の形態、実体を不可分離なものとして歴史的に把握するのではなく、形態は歴史的に把握するが、実体は超歴史的に把握せんとする宇野理論は、資本主義把握における後退である。科学のこの後退は、何を原因とするのであろうか。

[63] 宇野における科学の後退、科学の狭小化、一部非科学化は、宇野のもつイデオロギーの所産である。実体の科学的具体的解明は、資本主義の歴史性階級性を暴露し、且つ、その内に直接生産者・賃労働者の階級的覚醒と階級的自己解放の内容規定が潜在的可能性として形成されていることを明らかにするが、宇野のイデオロギーは、マルクスがほぼなしとげたかかる実体の科学的解明に俊巡した。そして、自己のイデオロギーが受け入れることのできた実体は、資本主義も一社会たりうることを示す実体、あらゆる社会に共通すべき実体を資本主義ももっているという実体論であった。

[64] 歴史的階級的に形成されそれ故歴史的階級的に変革さるべき条件を有する実体を前に、この暴露を放棄した宇野が、この放棄を、実体の歴史性階級性の直接的否定ではなく、実体の蒸留・超歴史化超階級化志向（乃至は強弁）でなしたことは、宇野のイデオロギーの内容を物語っている。

宇野理論は、戦前天皇制下の暗い谷間を出生基盤とする。

宇野は、戦前（治安維持法下の弾圧・拷問にも屈せず闘う共産党にコンプレックスを抱いてきた）、（自分のできることは資本主義の科学的解明をして実践に役立ててもらおうことと考えてきた）、と回顧する。宇野は実践活動には関与しないが、マルクス経済学を科学だとして講義する。治安維持法で逮捕されるが

無実を主張、判決無罪。転向者が続出し戦争協力一色となるがこれに距離をおく宇野——階級的歴史的現実に対する宇野のかかる対応は、実体の階級性歴史性を直接的に否定するのではなく、歴史性階級性を強引に超歴史化超階級化することによって経済学の社会主義に対する関係を《非資本主義可能証》と《但し書き》発行という外的関係にした宇野資本主義把握と、見事に照合している。たしかに、宇野は生産の資本主義的形態の解明・把握については数々の功績をなしている。マルクスの理論的難点個所と思う点については積極的に問題を指摘し自己の解明・把握を提起している。また、共産党との距離がスターリン主義からの自由に通じ、卒直なマルクス理解を行えてもいる。だが、階級的歴史的現実からの日和見的逃避をねがう宇野イデオロギーでは、マルクス実体論を受けいれることはできない。宇野イデオロギーが受けいれ可能なように科学を規制し科学に注文をつける。社会主義は、資本主義の科学的解明が資本主義の形態の合理性・自立性と共に開示せざるをえない潜在的生成として明確にされるのではなく、科学とは完全別個の価値判断の問題にされる。形態的合理性・自立性は強調されるが実体的には超階級的に（非資本主義追求可能）を示すという範囲内に科学が押し込められる。かくして、社会主義と科学は別個分離の関係でしかありえないというわけだが、分離関係確立の前に実はイデオロギーが科学を強度に規定していたのである。

[65] イデオロギーは、現実の階級的利害を根拠とし、何人もこの階級的現実と無関係ではありえない以上、イデオロギーから自由でありえない。資本主義の科学的解明もこのイデオロギーの規定性の中で行われる。イデオロギーは、科学的解明の推進力である、と共に、抑止力でもある。労働者階級の現実的苦悩は資本

主義解明に心血を注いだマルクスの推進力であったが、社会的、歴史的位をバクロされた資本家階級はそれが自己利益に反するが故にこの科学的解明を拒否する。利害が、真実の解明を推進・抑圧し、又、解明された真実を承認・拒否するのである。

〔66〕 治安維持法・拷問にも屈せず闘う共産党へのコンプレックスは、宇野の資本主義把握の推進力であると共に抑止力である。(共産党コンプレックス)は、労働者人民の解放を求めようとするその内容において資本主義の解明に立ちむかった宇野弘蔵の推進力をなしている。と同時に、(共産党コンプレックス)は、天皇制ファシズムの暗い谷間で弾圧におびえた日和見主義にほかならず、まさにかかる内容において資本主義解明の抑止力をなしている。実際、資本主義の歴史的階級の実体の明確化を行わずに資本主義が自立的運動体であるということの明確化にのみとどまろうとするのは、かたくなまでのイデオロギー態度である。科学とイデオロギーに関する宇野の主張は、スターリン主義における科学とイデオロギーとの混同、とりわけ、スターリン主義が自己イデオロギーを科学と僭称することに対する批判としては契機的意思を有しており、宇野自身、かかるスターリン主義との区別をもつことでの成果はあげてはいる。だが、資本主義の解明にイデオロギー不要、とか、社会主義イデオロギーは自己内のブルジョア・イデオロギーの消去に役立つにすぎない、とする宇野の主張は、所詮は、自己イデオロギーを隠す煙幕にすぎない。

○ 岩田理論。流通と生産への二元化

〔67〕 宇野理論に対してはじめて体系的な批判を試みたのは岩田弘である。宇野理論と政治党派との接触は一九五八年当時の同盟草創期までさかのぼるが、宇野理論と内在的に対決したのはやはり岩田弘が最初である。ここでは、宇野理論の核心である労働力商品化論と関連する範囲内で岩田理論を検討する。

岩田弘によると、流通過程においては、労働者と資本家は何ら変わるものではない、という。すなわち、労働者は、労働力商品なる商品を有する商品所有者であり、資本家も種々の一般商品を有する商品所有者であつてどちらも商品所有者なる対等の市民だ、という。そして、一方、生産過程においては、労働者は支配される階級、資本家は支配する階級であり、ここでは階級対立が全てだ、と岩田弘は述べる。要するに、流通過程—商品売買の対等な市民関係、生産過程—階級関係、だというわけである。

〔68〕 岩田弘が述べる通り、労働者もたしかに商品所有者である。商品売買を行なっている。だが、労働者が所有している商品とは何か。労働者が行なう売買とは、何を売り、何を買うことなのか。事態は具体的に明らかにされねばならない。

労働者が所有している商品とは、労働力という自分自身の能力である。労働者はこれを売らずしては生きていくことの出来ない無産者である。他方、資本家が所有している商品とは労働生産物である。資本家は一切の労働生産物を所有する有産者である。売り手としての労働者は生きるがために自己能力の買手手求め、その買手手は一切の労働生産物を手中にして脂ぎる資本家である。買手手としての労働者は、受けとった賃金でもって労働力の再生産に必要な生活資料を手に入れるだけであつて、売り手である資本家は手中の労働生産物の一部を労働者に移行させるかわりに貨幣を回収し、労働力購入の準備を完了するのである。

岩田弘は、かかる実体的関係を捨象して（いづれにしても商品売買）という形式的対等性だけをもって流通過程を（対等の市民関係）と規定している。ブルジョア民法は、現実を流通過程にのみ限定し、且つ、流通過程を形式的対等性においてのみ把握するところから、現実世界を対等な市民の自由売買の世界と描くのであるが、岩田弘は、現実把握を流通過程に限定しないにしても、流通過程の把握においては、ブルジョア民法と同様に形式的対等性のみ見て、実体的階級性を見ないという一面性誤りに陥っている。

[69] さて、岩田弘は、流通過程を自由平等のブルジョア理念の物質化された世界として把握するのは正反対に、生産過程は、むき出しの階級関係だと把握する。岩田弘は、この階級関係の指摘によって宇野を突破しようとしているわけだが、その主張は、宇野とウラハラの関係に陥っている。すなわち、岩田弘は、搾取、強制の特殊資本主義形態には無頓着となり、宇野が言う商品による商品の生産という、資本主義のどこまでも商品形態的な性格・商品経済の正当性自立性については無視してしまっている。

岩田弘は、流通過程では階級の実体を捨象し、生産過程では商品的形態を捨象する結果、賃労働者は、流通では市民そのもの、生産では階級そのものとなる。だが、賃労働者はけっしてかかる二元的存在ではない。生産過程は、階級関係の核心的場所であり、またここにおいて共産主義実現の規定的内容が潜在的生成をみるのであるが、しかし階級関係は、岩田弘のように生産過程においてしか存在しないのではない。資本家と労働者の階級関係は、生産、流通全領域にわたっての階級関係であって、この実体的関係がすべて商品形態をもって行われているのである。すなわち、資本の自己運動はその全面にわたって賃労働者の階級的覚醒を促進するのだ。

第四 プロレタリア独裁、党。国家総括

[70] 資本の自己運動は、その外部に政治的国家（state）を定立し、社会を（市民社会と政治的国家）に重層化する。

ルネサンス期イタリアの stato に端を発する state は、商人資本・重商主義において萌芽し、封建制解体・資本主義的商品経済形成へのゲバルト的介入（本源の蓄積・無産者創出・賃労働制確立）によって、自らを国家として定立した。つまり、商品経済における賃労働制の内包（資本主義的商品経済への転化）すなわち、階級対立の内包は、state・政治的国家を成立させるのである。宗教や身分の外皮におおわれることなく、商品経済のもとに全面均質化・量的関係化されている階級対立は、その対立の統合を（商品経済秩序維持）なる普遍的形式性において行なわせる。階級対立を統合する国家は（売買の正義）維持体として上部にそびえ立つ。（売買の正義）は法として対象化され、法秩序の維持、いわゆる（法の支配）として（売買の正義）が保証される。法治国家の登場である。

[71] 資本主義総括は、下部構造の解明や批判につきるものではなく、下部構造の規定性において統一されている資本主義社会全体の総括、すなわち（市民社会と政治的国家）全体の総括である。共産主義は、資

本主義的商品経済の総括であると共に、これを資本主義的に統合する資本主義国家の総括として、その内実を確立する。従来、国家の科学的解明がなざりにされ、このことが戦略、戦術をめぐる論争はもちろんのこと、プロレタリア独裁論にまで度しがたい恣意性をもたらすことになっている。全面的ブルジョア国家の総括がわれわれの火急の任務をなしている。

72) プロレタリアートによる国家総括は、労働生産過程の革命にまで至る、根底からの搾取の廢絶の一環としての国家の死滅である。国家の死滅は、プロレタリアートの自己形成・自己揚棄として達成される。

プロレタリア独裁は、プロレタリアートの自己形成の決定的一步をなす。マルクスは、パリ・コミューンの経験(ブルジョア国家に対するプロレタリアートの自然発生的総括)から、いわゆるコンミュニオン原則(公務員の完全な選挙制とリコール制、公務員賃金の平均的労働者の賃金水準への還元、立法と行政等の統一、全人民の武装)を明らかにした。プロレタリア独裁は、かかる原則をふまえつつ、共産主義世界革命の一楷梯として、階級闘争を推進する永続的世界革命の第一段階である。生産手段の全生産者による共同所有の達成によつて、賃労働制廢止後の擬制的労賃制から労働証書制への前進をかちとり、階級を消滅させることによつて、プロレタリア独裁・プロレタリア国家の自己消滅をかちとる。社会主義革命は、プロレタリア独裁の自己消滅をもつてその任務を全うする。

73) 社会主義革命達成は、共産主義への永続的世界革命の第二段階の開始であり、社会主義において革命は共産主義革命へと前進する。労働生産活動における革命を、精神労働と肉体労働の分裂の止揚にまで徹底させ、搾取発生・階級発生の可能性をも消滅させ、自然との物質代謝・労働が人間能力發展の根底とな

る全条件の形成として共産主義革命が達成される。

74) (プロレタリア世界革命→世界プロレタリア独裁・世界過渡期)→(社会主義世界革命→世界社会主義)→(共産主義世界革命)をもつて切り拓かれる世界共産主義の地平は、プロレタリアートによる階級闘争の全面的貫徹、すなわち階級支配の転倒→闘争の消滅→階級概念の死滅・にほかならないが、このプロレタリアートの階級形成・階級死滅において、その内在的核・けん引力をなすものこそ、党、である。

党は、ブルジョア権力打倒においてのみ階級形成が内包すべき核ではなく、共産主義世界革命の全過程にあつて、その目的意識性を純化したものとして、全過程的に不可欠である。

75) ブルジョア支配打倒の闘いにおいて、党はプロレタリアートをソビエトに自己形成させ、ソビエトを蜂起の機関に高めつつも、その中核を担うものとして、自らを蜂起の実体としてうち固める。

自己を権力に高めたソビエトすなわちプロレタリア独裁において党は、過渡期を社会主義・共産主義にけん引する目的意識性としてソビエト権力から自己を分離しなければならない。党とソビエト権力との混同、なかんづく、ソビエト権力の党へのスリカエは全体的階級形成の放棄であると共に、党自体が事実上の国家役職者集団に化することとなり、プロレタリア独裁と革命党を二重に解体する。過渡期が国家官僚独裁支配下で方向性をそう失する。

76) 党は、ソビエト権力・プロレタリア独裁の内にあつてなおかつ独自の組織として、ソビエト権力を自己消滅に牽引するが、階級闘争と国家の死滅・社会主義世界革命の達成においても消滅しない。党は、階級社会への逆転可能性の最後的一掃・共産主義世界革命達成において階級概念消滅の最後内容として消滅

する。階級の自己形成は、党を核にして始まり、その自己消滅は、党消滅を最後として完了する。

[77] 共産主義世界革命完遂にむけた闘いにおいて、党と階級との間に対立や緊張関係が発生することは不可避であり、階級はその内に蔵する党とのかかる関係を通して自己形成・自己死滅していく。そしてまた、かかる党と階級との関係は同時に、党自身の内部に、不断の対立、論争を発生させずにはおかない。この対立は、党内闘争にとどまらず、時には分派闘争、党派闘争、多数党乱立にさえ至るが、かかる対立、論争は、共産主義がその目的意識性を純化させるに際しての、不可避的媒介であり、階級はかかる内実を有する全体としての党を自己牽引力にして共産主義社会実現、真の人類史の開始に到達することができるのである。

第二部 綱領の戦略的部分における諸問題

第一 帝国主義・過渡期世界

〔78〕 綱領の戦略的部分の基本的内容は、帝国主義総括として確立されるが、内容の全面化は、歴史的過渡に入った帝国主義段階としての現代世界・過渡期世界総括としてかちとられる。先進的帝国主義国における一挙同時的プロレタリア革命の挫折と、後進国におけるプロレタリア革命の先行とその変質ないしは變質的危機をはらんだ過渡期世界は、その総括を世界プロレタリア独裁・社会主義世界革命達成に向けた戦略として開示する。

A 「帝国主義論」、宇野帝国主義論の検討

〔79〕 イギリスを世界の工場として発展した資本主義は、十九世紀末にはドイツ等イギリスに対抗する資本主義国家を生み出すに至る。と同時に、資本主義はその発展の内実において段階を画する。すなわち、機械制大工業が、当初の綿工業等から鉄工業等にまで拡大するに及んで、資本主義の発展は内的段階を画することになった。

〔80〕 巨大な固定設備を必要とする鉄工業等重工業は、従来の如き個人資本の集積によつては確立しえず、株

式会社形式による資本家社会的集中によつて確立される。そして重工業巨大企業は、その株式会社形式による自己実現自己拡大の中で銀行資本と癒着する。銀行資本は重工業巨大企業に対して商業信用のみならず産業信用を供与し、その資金の回収を新株式の発行の引き受けによつて行なう。重工業巨大企業と銀行は癒着によつて巨大化しながら、一層その癒着を深め、組織的独占体・金融独占資本を形成する。金融独占資本は自己資本と同じように支配できる資金を、社会のあらゆる部分から動員する一方、その独占的力量にもとづく独占価格等によつて非独占企業、中小企業、農業その他を収奪する。金融独占資本と非独占部門との相対的格差は拡大に向かう。金融独占資本による寡頭制が確立される。

〔81〕 十九世紀七〇年代より始つたかかる過程は、後發で個人資本の集積が少ないドイツにおいて最も顯著にあらわれ、個人資本がかなり集積され、しかもすでに植民地投資が重要な役割をなしていた先進のイギリスでは、かかる株式会社形式による重工業の發達・その銀行との癒着はむしろ遅れた。

国内で独占的支配を確立した後發のドイツ等の金融独占資本は、イギリス、フランス等が十九世紀七〇—八〇年代にすでに完了している植民地分割に対してその再分割を求める動きを始める。植民地に新たな侵入をはかる独、日、伊帝国主義国と支配下の植民地防衛にまわる英、仏、露帝国主義国の対立関係が形成される。

〔82〕 被植民地国は、帝国主義・金融独占資本の国家的独占的な強搾取・強収奪を受けて、その發展をおしとどめられる。後發国の資本主義的發展は、資本主義世界中心部における帝国主義・金融独占資本の成立によつて閉ざされるわけである。帝国主義国と植民地国との相対的格差は拡大する。

かくして金融独占資本は、国内的にも国際的にも、その相対的格差を拡大して専横力を強めていくが、これに対するプロレタリア人民の闘いは、国内的にも国際的にも未だ弱々しく、帝国主義・金融独占資本間のかかる専横を規制するのは、帝国主義・金融独占資本の相互対立・相互関係においてはありえない。だが、この相互規制・対立関係は、結局戦争にならざるをえない。より具体的には、持てる帝国主義に対して持たざる帝国主義が戦争をしかけることになる。

[83] カウツキーが「経済的見地からすれば」「国際的に結合された金融資本による世界の共同搾取」「超帝国主義」の可能性を論じたのに対してレーニンは、「発展は独占にむかつて進んでおり、したがって一つの全世界的独占へむかつて、一つの全世界的トラストへむかつてすすんでいる、という命題は、あらゆる余地がない」としながらも、これを「死んだ抽象」として退け、この「抽象」に対して世界経済の具体的な現実をもって批判する。つまりレーニンは、独占をカウツキーと同様、競争全般の必然的帰結として論ずるが、その論理をあまり純化すべきでない、とするわけである。

[84] しかし、独占が競争全般の必然的帰結であるならば、自由競争の最も盛んであったイギリスにおいてこそ、まず独占の成立をみるのでなければならぬが、事実はイギリスにおいては独占成立が遅れ、後発のドイツにおいて最も早く最も強力に独占が成立している。

そもそも独占は、全産業部門に成立するわけではない。独占は鉄工業等重工業部門を中心にして成立しこれは労働者を搾取するのみならず、非独占部門、農業等をも収奪する。独占は、非独占分野の独占的支配において独占たりうる。

[85] 特定部門における独占の成立、その独占成立のドイツにおける先行は、十九世紀七〇年代以降の資本主義世界の新たな段階の具体的歴史的なものとして説明されねばならない。すなわち、帝国主義は、鉄工業等巨大な固定資本を要する重工業が発生した歴史的段階における資本主義各国の対立として——「世界の工場」として君臨し、既に植民地勢力圏を構築しているイギリスと、これに対して株式会社形式による重工業の発展、金融独占資本をいち早く形成して先進イギリスに肉薄するドイツを基軸として——具体的に把握されねばならない。レーニン『帝国主義論』は、前半はドイツ（ヒルファディング）を、後半はイギリス（ホブソン）を、それぞれ素材にしつつ、これを合成して帝国主義を原理的一般理論的に論ずるキライがあるが、ドイツ的特徴とイギリス的特徴を同時にそなえた帝国主義などどこにも存在せず、論理の上でも両者の合成には無理が生じている。

[86] 宇野は、帝国主義をドイツ型とイギリス型に分類して把握しようとするが、帝国主義の解明とはドイツ型、イギリス型に、仏・露・米・伊・日の各国を整理することではなく、英・独の対抗関係を基軸とする中での、各国の具体的な位置、動向として有機的整体的にとらえるものでなければならぬ。実際、宇野はその二タイプではどうしてもアメリカが整理できず、アメリカだけ別途補足する形で論じることになり、結局、七帝国主義の三類型化ということになっているが、帝国主義はこれら七帝国主義とその植民地勢力圏を包含した一つの有機的全体、つまり資本主義の世界史的一段階として論じられねばならない。

宇野は、(ア)帝国主義を一国的規模に個別分断し、帝国主義の世界的全体性を解体してしまっている。(イ)かくして宇野帝国主義論においては、植民地諸国の構造的解明は切り捨てられる。植民地諸国は、

資本と商品の輸出先として、一国資本主義側から抽象的に語られるにすぎない。(ウ)つまり、宇野における帝国主義の具体歴史的把握とは、帝国主義段階にある世界の全体的構造の把握ではなく、(一)帝国主義七国の把握にすぎず、(二)しかも、その七国の三タイプ化という一国分断、なのである。

B ロシア革命。過渡期世界への移行

87 帝国主義は、持てる帝国主義に対する持たざる帝国主義の再分割の要求として深められた対立を、帝国主義戦争として激烈化させることを通して、プロレタリア世界革命の条件を成熟させる。「帝国主義戦争を内乱へ」というスローガンは(金融独占資本―帝国主義国家・再分割戦)の全体性の総括であり、帝国主義総括としての戦略の骨子をなす。

88 帝国主義戦争は、ロシアにおいて内乱に転化された。ロシア革命はプロレタリア世界革命の開始であり、壮大な共産主義世界革命の序曲である。

開始された革命は一九一八年ドイツ等々、ロシアからヨーロッパ全域に拡がる勢いを示しながらも、結局はロシア一国に閉じこめられた。だが、ロシア革命が全世界の労働者人民に与えた階級的インパクトは、相次ぐ革命の挫折によっても逆転されるものではなかった。

ロシア革命は、革命の現実性として、全世界の労働者をまさに根底において能動化せしめたのである。共産主義者の最初の実質ある全世界的団結・世界党コミンテルンが建設され、その指導のもと、赤色労働組合インター(プロフィンテルン)、青年インター(キム)、貧農インター(クレステインテルン)等、次々と

結成されたが、これらはまさに、労働者階級の能動化、帝国主義段階における歴史的過渡の始まり、を示すものである。

89 だがこのことは、(われわれの前進⇨敵の後退)という単純な差引関係を意味するものではない。労働者階級の能動化は、対極において帝国主義政治を高度化させずにはおかない。帝国主義は、第一次大戦前は「三国同盟」・「三国協商」等、互に帝国主義的強盗同盟を結んで対立していたのであるが、ロシア革命を突破口に国際的に革命運動が昂揚するに及んで、帝国主義は新たな対応を迫られる。ロシア革命に対する反革命干渉を皮切りに、帝国主義は反革命同盟結成を志向しだす。それはまず国際連盟として具体化する。国際連盟はたしかに文字通りの反革命同盟ではないが、単なる帝国主義強盗の利害調整の場とはいえない反革命同盟的側面を有することとなる。

90 帝国主義政治は、国内的にも新たな対応を内包する。労働者人民の階級的覚醒に対決すべき国家は、金融独占資本の意向に直結するのではなく、革命に対する反革命、すなわち、資本主義そのものの維持・防衛といういわば総資本の観点から反革命を政策体系として構築しはじめた。経済過程に対する国家の介入が構造化し、それも、個別金融独占資本の利益に忠実というよりは、資本主義防衛のため時には個別金融独占資本をも「規制」するという、いわゆる国家独占資本主義政策として次々にあみ出され体系化されてくることにはじまる。

これら国際的国内的反革命体制の構築は、第一次大戦の主戦場でありしかもロシア大革命に近接したヨーロッパにおいて最も早く進行し、米、日本においては遅れる。

C 第一次大戦後の世界

91 第一次大戦は、帝国主義諸列強の力関係を編成替えした。

まず第一に、米はヨーロッパの戦争需要、参戦によって工業生産農業生産を著増させた。輸出は、戦時中にイギリスをぬいて世界第一位となりアメリカはこの大出超でヨーロッパに対する従来の債務を返済し、逆に膨大な債権をもつことになった。第一次大戦を通して米は、最強の帝国主義にのしあがったのである。第二に、ヨーロッパの帝国主義は、戦勝国、戦敗国をとわず、後退した。

英、仏帝国主義連合は、独帝国主義を倒したものの、その戦力は米帝国主義からの膨大な借金によってまかなわれたものであった。英、仏帝国主義は、弱小連合側諸国への貸付金とりたて不可能とあいまって米への債務支払いに苦しむこととなる。

敗北した独帝国主義は、戦争による国土荒廃、生産力低下の上に、賠償の重圧を加えられる。独帝国主義は、植民地全てとアルザス・ロレーン、上部シレジアの工業地帯およびポーゼンを割譲させられ、船舶・機関車等輸送手段の連合国への引き渡し、仏への石炭の実物賠償が課せられ、更に賠償金も要求された。かくして独帝国主義は破滅にひんすることとなり、階級闘争が激化、ザクセン、チューリッゲン等においては武装蜂起が貫徹された。一九二四年のドーズ案にまとめられる戦勝帝国主義の対応は、かかる革命的高揚に対する反革命としての独資本主義再建策であり、独資本主義を再建させることによる賠償取りたてを意図するものであった。

92 第一次大戦後経済は、一九二五年の国際金本位制の再建をメルクマールに戦後的安定に入る。米は、住宅・固定資本の更新および新設、自動車・電機器具等新興産業の伸長を通しての生産力上昇をもって帝国主義列強中の地位をいよいよ圧倒的なものにした。この成長の中で独占体制が著るしく進行し、また、カナダ、ラテン・アメリカ等への直接投資、ヨーロッパへの証券投資等、対外投資が著増した。

ヨーロッパは戦後混乱を脱しはするが、英仏には目立った成長はない。ドイツは強力な合理化運動によって生産力を強化させ戦後復興に入るが、これらの発展は米からの大量の資本輸入によって成り立ったものであり、しかも多大の賠償支払いに追いまわされるという状態であった。

93 一九二九年、米にはじまった恐慌は、たちまち世界大恐慌に発展した。米国内の生産は激減すると共に対外投資は停止された。米からの資本輸入停止によってドイツ資本主義はけいれんの危機におちいり、賠償支払いが困難となった。独から取りたてた賠償をもって米への債務返済にあてていた英、仏帝国主義はこれによって米への支払いが苦しくなった。まさに、米資本主義の急縮が連鎖的に各国資本主義を危機に引きずり込んだのであった。危機を乗り切るために次々にブロック化が行われた。イギリスを中心とするスターリング・ブロック、フランスを中心とする金ブロック、ドイツを中心とする為替管理ブロック、米を中心とするドル・ブロック、日本の独自の侵出、等世界経済は分断解体へむかった。だが、かかるブロック化は、ストレートに危機の外化としてのブロック間対立・戦争に直結するものではない。ブルジョアジーは、第一次大戦・ロシア革命後の階級対立の新たなレベルに対する決着づけをぬきに外的対決につきすすめるものではない。

〔94〕大恐慌は階級対立を全世界的に尖鋭化させた。ブルジョアジーはブロック化によって危機脱出を模索すると共に、プロレタリアート人民に対する全面的な反革命攻撃に転ずる。ファシズム、ニュー・デールは、かかる階級対立における資本主義防衛の反革命の諸形態である。帝国主義足下の労働者階級は、この反革命との闘いにおいて各個撃破された。一九二九年大恐慌以前にすでに危機をむかえていたイギリスにおいて、また、慢性的危機にあった日本、イタリアにおいて、それぞれ敗北。一九二九年以降、天王山のドイツにおける敗北、フランス、アメリカでの敗北、最後にスペインでの敗北と、革命と反革命の対決は、反革命の勝利として決着づけられた。

かかる反革命的決着の進行につれて、ふたたび帝国主義的強盗間の対立が全面化してくる。帝国主義的支配に強引に屈服させられた労働者人民のうっ積したエネルギーは、外的対立・排外主義エネルギーに転化されだしてくる。

D スターリン主義

〔95〕ソ連の変質・スターリン主義発生と国際共産主義運動に対するスターリン主義的支配は、国際的なプロレタリアートの敗北に作用した重大要因の一つであった。

ロシアにはじまった革命がヨーロッパ革命・世界革命に拡大せず後進国ロシアに孤立させられるという困難な状況にあつて革命権力を維持しつつ国内的には可能な限り社会主義革命を推進し国際的には各国階級闘争を支持発展させてロシア革命をおしひろげると共にそれによって革命権力を後進・孤立包囲された

状態から脱出させる、という闘いをスターリン主義者は放棄した。

後進・孤立という極めて苦しい条件の中でこそ党の目的意識性は一層厳格さを求められるのであるが、スターリンの党はこの試練にたえることができなかった。目的意識性をそう失した彼らは特権官僚に転化し、党々国家官僚集団となった。プロレタリア独裁における党活動は、プロレタリアートに対する特権官僚党の独裁となり、革命党の崩壊と同じくしてプロレタリア独裁が崩壊した。

〔96〕国際共産主義運動は、特権的官僚集団・スターリン主義党の一国社会主義論、すなわち、ソ連国家・官僚独裁の防衛に従属させられることによつて階級闘争に大打撃をもたらした。

スターリンは最初、ヒトラーとの対決・国境防衛ということでヒトラーと対極の米英仏帝国主義と協調路線をとるが、この路線は、とりわけ、スペインにおいて階級闘争を惨たる結果においやつた。スターリンは革命派に英仏の推す中間派支持を強要してこれに反対する革命的左翼を圧殺、結局、独伊の推すフランス・ファシヨ派に敗北、ヨーロッパ階級闘争は最終的に崩壊させられてしまったのであつた。

〔97〕スターリンは、ヒトラーをおしとどめがたいと判断するや一転して、ヒトラーとの同盟でソ連国家の防衛をはかる。スターリンは、ヒトラーをもちあげてソ連不可侵条約を締結したのであるが、このソ連不可侵条約とこれにもとづくソ連のポーランド侵略・分割は、全世界の労働者人民を大混乱におとし入れたのであつた。

のみならず、スターリンは、ヒトラーとの関係が悪化するや、更に一転、今度は米英仏帝国主義との再結託をもつてソ連国家防衛にむかう。米英仏帝国主義を正義といいくるめ、独伊日帝国主義の侵出に防衛

線をはる米英仏帝国主義の動きを人類正義の闘いとして礼讃、米英仏帝国主義足下の労働者人民に対しては階級闘争を中断して独伊日帝国主義と闘うことを求め、そのためには、コミンテルン解散をも行なったのであった。

第二 現代過渡期世界

E 第二次大戦の性格。大戦後の世界

98 第二次世界大戦の基本的性格は、帝国主義的強盗戦争である。

独伊日帝国主義は、危機がもたらす階級対立を反革命、ファシズムで決着づけるや危機からの脱出を単なる閉鎖的ブロック化からブロックの拡大へと急激な動きを示す。そして、この動きは、スターリン主義指導とも関連して、持てる帝国主義・米英仏帝国主義の支配下に屈服させられている階級闘争を自国帝国主義権益防衛に加速的に集約させる。持たざるものとして侵入をはかる独伊日帝国主義と持てるものとして防衛にまわる米英仏帝国主義の対立は戦争に煮つまり、各国労働者人民はそれぞれ自国支配者の尖兵として再び殺りく戦にかり出されることとなった。そして、この帝国主義戦争に対するスターリン主義の対応は、米英仏との協同をもってする自国防衛路線であり、独の侵入を防ぎながらそのスキを窺がってソ連国家の権益拡大をねらうものでしかなく、プロレタリア国際主義とは縁もゆかりもないものであった。

99 だが、第二次大戦の性格は、戦争激化の中で複雑化する。中国人民の民族解放戦争、東欧諸国人民の

パルチザン等々、被植民地国、被支配国人民の革命的決起が戦争の性格を二重化した。

100 米英仏帝国主義は、ソ連スターリン主義の協力をも得て独伊日帝国主義を降伏させその対立に決着をつけたものの、戦争を通して燃え広がった解放闘争には手をつけられず、それどころか、未曾有の大戦争は戦火をまぬがれた米を除き全ての帝国主義国に大惨禍をもたらして階級闘争を激成させた。かくして、帝国主義各国は、この民族解放闘争、国内階級闘争の大昂揚を前に、従来のいきさつを捨てて米帝国主義を盟主とする共同反革命体制の確立へとむかう。

101 米帝を盟主とする反革命攻勢は、帝国主義足下の階級闘争抑圧には成功した。革命的昂揚の中心であった仏伊日における闘いは、スターリン主義の戦後指導とあいまって敗北においやられた。

しかし、帝国主義の共同反革命は、民族解放闘争をまでおしとどめることはできなかった。米帝国主義は蒋介石一派を全面的にバックアップしたにも拘らず中国人民の解放闘争にうちかつことはできなかった。米帝国主義を盟主とする反革命は、スターリン主義との取引等によってギリシャ等一部で勝利を収めたにすぎなかった。

102 ソ連国家・スターリン主義は、反ヒトラー闘争のために東欧各国の解放闘争、パルチザンを支援し提携したが、米英仏との取引で東欧支配を承認させるや解放闘争、パルチザンを解体して東欧諸国を衛星国化し、ソ連国家の戦後再建のためにこれら諸国を搾取、収奪した。一九四八年、チェコ共産党書記長、ブルガリア共産党書記長処刑は、スターリンによる東欧支配達成のメルクマールをなす。

103 戦後激動において帝国主義はたしかにその主戦場においては革命をうちやぶったが、中国革命の勝利

等によって帝国主義の支配地域は地球上の三分の二にせばめられ、第一次大戦・ロシア革命をもってはじまった世界史の過渡期世界への移行は、第二次大戦、東欧・中国革命をもって全面化した。世界の労働者人民は、主戦場で敗北したものの、民族解放闘争を先頭に革命への潜在的能動性を強めた。帝国主義は、外では過渡期国家との対決、内では拡大する民族解放闘争、潜在的力量を強めた国内階級闘争と対決をせまられる。

帝国主義は、NATO、安保等によって国際反革命体制を確立しつつ、この経済的裏づけとしてIMF等国際経済協調を打出し、一方、国内的には、革命的激動打破の帝国主義的総括を通して労働者人民に対する反革命的階級解体政策を体系的先行的に貫徹し経済的にも国家独占資本主義政策を一層体系化して矛盾のなしくずしの分散的解決をはかっている。

F 戦後世界体制の崩壊

104 だが、現代過渡期世界における帝国主義のかかる対応は、米帝国主義の圧倒的力量を核としてこそ安定性をみるものであった。

米帝国主義は第二次大戦を通してその相対的地位をいよいよもって向上させ、まさに圧倒的地位を誇ることになった。米帝国主義は、帝国主義各国の革命的昂揚をおさえて資本主義防衛をかちとるために、英、仏、西独、伊、日本等全ての資本主義再建に援助した。

だが、米のかかる援助は、長期的には自らの対抗相手の育成でしかない。西欧、日本の戦後復興は米の

相対的地位を徐々に低下させた。一九六〇年代以降、資本主義世界は米を頂点とする一元的体制から、資本主義各国の対立的競争という多元的關係にその内実を変化させている。そして、このような帝国主義各国の力量接近は、その諸利害発生から共同反革命体制を脆弱化させると共に、世界経済自身をも複雑化させ、かつての米の一元的支配時には見られなかった相互依存的不安定性をつくり出してきている。

㉟ 米の圧倒的地位の低下は、戦後復興における不均等発展・力量接近によるだけではない。偉大な民族解放闘争の前進が米帝国主義の地位、力量を確実に低下させていったのである。

民族解放闘争は戦後においてもアジア、アフリカ、アラブ、中南米全域においてまさに国境をこえた革命戦争として推進されてきた。フランス帝国主義に対決したアルジェリア人民の闘いは、その前をなすベトナム人民の闘いと共にフランス帝国主義を打ち破りフランス帝国主義を危機にまでおいやった。英帝国主義は五六年、中東に軍事進駐したが、それは自己危機を深化促進させることになった。

英仏帝国主義が解放闘争に敗北し力量を低下する中であつて、この力量低下にとつてかわる乃至はそのカバリーをしたりすることをふくめて米帝国主義は「世界の憲兵」として民族解放闘争に対峙し、そのための膨大な軍事出費を引き受けてきた。だが、国際反革命の盟主として米が引き受けたドル出費負担は徐々に米の力量低下を招かざるをえなかつた。

㊱ ベトナム人民の英雄的な闘いは、米のドル出費を膨大化させ米の相対的地位をいよいよ低下させただけではない。米帝国主義はキューバ人民の革命的勝利の前にその威信を傷つけられたのであるが、ベトナム人民の闘いはその威信を完膚なきまでにたたきつぶした。世界最強・不敗を誇った米帝国主義軍隊はベ

トナム人民の闘いの前に完全にはいつくばり、この敗北的事態はやがてはその国内からも黒人労働者、学生、の反戦闘争を生みだし、米帝国主義は内外共の危機に陥つた。ベトナムにおける米帝国主義の敗北は、反革命盟主としての米帝国主義の国際的国内的統合力を著しく弱体化させた。経済的にも政治的にも圧倒的に抜きん出た米帝国主義を中心とした戦後体制はくずれ、帝国主義各国は相互に利害をかけた反撥をしながらも帝国主義防衛のために、苦心の調整をして対民族解放闘争、対国内階級闘争、対過渡期国家にむかうことを余儀なくされることとなった。

G 国際共産主義運動

㊲ ソ連指導部は、帝国主義足下階級闘争、民族解放闘争をソ連国家の権益維持拡大の取引素材としてしか位置づけていないが、その各国共産党に対する影響力は、中国共産党との対立、中国共産党によるソ連共産党のバクロによって衰えてきている。そして、かかる影響力喪失による取引素材喪失はソ連指導部をして一層、帝国主義とのパワー・ポリティクスに走らせている。

一方、ソ連指導部は、自己支配圏内部においては、ハンガリア蜂起、ポーランド蜂起に対する弾圧、チエコ侵略等、力による官僚独裁を貫ぬいてきたのであるが、最近それが手詰まりをみせ始めてくるにつれて彼らは、利潤率や市場競争等の導入に傾斜し官僚独裁体制の再編成にむかっている。官僚独裁とプロレタリアートの対立は現在のところ、官僚側のヘゲモニーによって再編されているわけだが、かかる再編は、対立関係をより鮮明化させざるをえないであろう。

⑧ 中国共産党は、ソ連共産党に対して原則的批判を加えながらも自己自身、非原則性、非階級性を多大に有している。

階級的見地を復活させ党と国家の官僚化を打破するために行われたはずの文化大革命もあいまいに終息され、結局、人民の主体性をはぐくみそれをプロレタリア民主主義・プロレタリア独裁の発展として物質化するというよりは、毛沢東神格化^{II}毛沢東への無条件忠誠という精神構造の形成にむかつたのである。後進的悪条件における試行錯誤と混乱は、もとより、毛沢東カリスマ化による絶対的団結によってとりつくろえるものではない。困難の解決を、徹底したプロレタリアートの主体性・プロレタリア民主主義の物質化によってではなく、カリスマへの結束によつてのりきろうとした上海グループは、そのカリスマの死によつてたちまち指導力を喪失して右派中間派のクーデターにあえなく粉碎された。

⑨ 中国共産党は対外政策においても階級的原则をふみはずして久しい。

中国共産党は、かつては蔣一派を支えている米帝国主義との関連でしか対外政策をたえず、そのため、例えば、ドゴールと手を結ぶ等、階級視点なき反米路線をとってきた。そして、最近では、反ソ連のみを基調にしてそこから親米帝、親日帝、親西欧となつてNATOを擁護したり、或いは、民族解放闘争に関しても、バングラデシユ、アンゴラ等にもられる通り、反ソ連の立場からのみ対応し、米帝とは対決するどころか、米が後押ししたチリ反革命政権に対してはキューバ等中南米労働者人民の糾弾にもかかわらず支持を貫いている。

中国の対外政策は、帝国主義足下の人民と被抑圧民族人民との連帯において打ち出されているというよ

りも安直な中国防衛主義（かつては反米、現在は反ソ）から打ち出されている。そして、中間派右派の抬頭は、この傾向を更に強めさせることになろう。

中国共産党はソ連共産党指導部を批判しながらもスターリンの反階級的な内外政策に対しては批判しないどころか、スターリンを、レーニンを継承する革命家と評価するのであるが、この態度に中国共産党の内外政策の現実的性格が象徴的に集約されているといえよう。

H 世界革命戦争・世界プロレタリア独裁・世界過渡期

⑩ 現代世界は、プロレタリア革命の帝国主義心臓部における敗北・帝国主義の延命と、周辺部分における過渡期社会への突出としての過渡期世界、世界プロ独樹立への過渡期である。すなわち、帝国主義国、被植民地国、過渡期社会は、いづれも世界プロ独樹立・世界過渡期の地平にむかうべき過渡的な存在をなしており、かかる規定において現代世界は過渡期世界をなしている。現代世界とは、革命達成部分と未達成部分、ないしは、達成後のダラクと達成以前のテイタイとして個別二者に分類して把握されるべきものではなく、帝国主義国、被植民地国、過渡期社会の全労働者人民が、さしあたり、世界プロレタリア独裁樹立にむかうべく不断に階級闘争を推進するところの実践的階級的世界である。世界プロ独・世界過渡期への進撃は、各国革命の総和・プロ独国家数の拡大という単調なものではない。それは、革命運動・階級闘争の部分的な変質・反転・後退をも内包した複合的全体性の発展としてかちとられる。革命は、各国における各一回体ではなく、革命運動の複合的な全体の発展の各局面において補足され或いは二次三次とし

て遂行される多回性を有する中で単一の世界プロレタリア革命・世界プロレタリア独裁として統合され、更にその内においてすでに開始される世界社会主義・世界共産主義への闘いを永続的革命として推進していく。

Ⅲ ロシア革命を突破口とする世界史の過渡期世界への突入の根本的特質は階級主体の能動化とこれに対する帝国主義支配の高次化、すなわち、革命と反革命の対立の前面化にある。

帝国主義足下の労働者人民は、全世界労働者人民との連帯のもと、帝国主義的国内再編及び帝国主義的侵略・反革命との対決を通して自己力量を強化し内戦の地平を切り拓く。

被植民地国人民は、帝国主義の侵略・反革命に対する民族解放闘争をまさに国境をこえた革命戦争として更に発展させる。革命戦争による帝国主義の撃退は、帝国主義の内部矛盾を深め階級対立を激成する。

変質した過渡期社会における官僚抑圧体制は、過渡期社会労働者人民に第二の革命を準備させる。官僚独裁を容赦なく打倒した労働者人民は、ソビエト民主主義・プロレタリア独裁を復活させ可能なかぎりの前進を追求すると共に、過渡期社会を、世界プロ独・世界過渡期への進撃を目ざす世界革命戦争の橋頭堡として位置づけ、諸闘争に具体的な連帯と支援を行なう。

Ⅳ 党は、これら全ての階級闘争を世界プロ独にむけて戦略的に統合するものとして世界革命戦争の党・世界党でなければならない。帝国主義総括・過渡期世界総括としての戦略は、党の主体的構造に集約される。党は、単に、帝国主義足下において内戦を組織する党として、又、民族解放戦争を組織する党、官僚抑圧体制打倒の内戦を組織する党として、個別場所的に確立を目ざさるべきものではない。党は、全世界

階級闘争の発展構造を目的意識的に先取した世界革命戦争の党として、すなわち、各国における革命組織が自らを世界党の一支隊として再編する闘いを独自の先行的に推進させたものとして獲得されねばならない。世界プロレタリア独裁は、かかる党的構造の先行において実現される。

頒価 450円